

写真: 香港の高級スーパーにおける果実売り場



## 果樹産業の動向

### 目次

#### 果樹産業の動向

・米国ワシントン州で有機栽培リンゴが急拡大

1

・中国の新年

2

・2017/18年世界のカンキツ需給

3

#### 現地報告

フランス

6

豪州

6

タイ

7

## 米国ワシントン州で有機栽培リンゴが急拡大

Good Fruit Grower 誌(2018年1月号)

ワシントン州産の有機栽培リンゴの価格と慣行栽培リンゴの価格差は拡大している。ワシントン州立大学の持続的農業及び天然資源センターのデータによると、ワシントン州の栽培面積の大きな主要5品種(「ガラ」、「ふじ」、「ハニィクリスプ」、「グラニースミス」、「レッドデリシャス」)の2007-16年の価格の推移を見ると、全て有機栽培リンゴの価格が慣行栽培リンゴの価格を大きく上回っている。

有機栽培の価格が慣行栽培の価格を1箱当たり20-25ドル上回っていることから、生産者は引き続き園地の有機栽培認定の取得を目指しており、2017年の生産量は1,300万箱に達するものと見られている。

これ迄のところ、慣行栽培から有機栽培への乗り換えは成功したといえよう。しかし、今年から来年にかけて有機栽培の生産量がかなり増大すると見込まれていることから、これからも果たして有機栽培がこれ迄の様に儲かるかは疑問がある。有機栽培認定面積は2016年の16,000エーカーからこの先25,000エーカーに劇的に増加すると見込まれており、生産量が急増して需要を上回るになれば、有機栽培の価格の低下が起るかも知れない。とはいえ、ワシントン州立大学の Granatstein 教授はインタビューで次のように語っている。「今後もこの調子で有機栽培の拡大が続けば、2018年は問題になるかも知れないが、予測可能な将来においては、問題は起

きそうにもないと思う。有機栽培リンゴに対する需要は年々約10%の伸びを示している。もしこれ迄急激に増大してきた有機栽培ブームにより2018年に供給過剰状態が引き起こされるとしても、その影響は一時的なものに過ぎず、問題にするほどのことはないだろう。2019年には、有機栽培面積の増大が緩やかになるため、需要が供給を僅かに上回ると見られる」

以上は、昨年12月に開催されたワシントン州果樹産業協会の年次総会で、教授がワシントン州農業局の有機栽培認証面積および転換中の園地面積のデータを基に有機栽培リンゴの先行きについて見通しを示したものである。

しかし、有機栽培への転換中の果樹園が、実際に認証取得まで進むかは生産者の判断如何にもかかわるものであることから、教授は2017年に選果場を対象にして、彼らが今後有機栽培面積はどの位増えるかと見ているかを調査した。同教授は次のように語っている。

「転換中の園地のほぼ半数が実際に認証を取得していた。今年、来年と有機栽培として認証を受ける面積は大幅に増加するだろう。そして、その後は落ち着いたものになるだろう」

2016年のワシントン州の有機栽培リンゴの生産量は1,130万箱であったが、2017年は隔年結果の裏年と見られたことから、ここ数年見られたような大幅な生産量の増大は無いだろうと

果物を食べて  
応援しよう!

被災地を応援

考えられていた。しかし、2017年の生産量見込みである1,300万箱というのは予測した以上に多く、そして2018年の生産量は、もし面積の増加に隔年結果の表年が重なれば再び激増もあり得ると教授は語っている。

統計によると、ワシントン州の2007/08年の有機栽培リンゴの生産量は全生産量の3.8%だったが、2016/17年には8.2%にまで増大した。そして、さらに有機栽培面積は増加する見通しだ。ここ数年、有機栽培面積(有機栽培認証済)は1.5万エーカー水準で推移したが、2020年には2.5万エーカーに達すると見られる。有機栽培への転換中のリンゴ栽培面積も合すると、2016年時点で全リンゴ植栽面積の実に11.3%に達している。

リンゴ業界では有機栽培は成長分野と捉えているが、その拡大テンポが急だと「慣行栽培リンゴの売り上げ減となりかねない」といわれている。調査によると、消費者の有機栽培物への需要は今後も増大すると見られている。米国農務省によると、2016年の全米農産物生産額中に占める有機栽培農産物の割合は23%で76億ドルだという。リンゴについては前年比8%増の3億2,7

00万ドルとなっている。

世界的に見ると、欧州が依然世界の有機栽培におけるリーダーの地位にあり、世界の有機栽培果樹面積の約72%を占めている。ワシントン州の有機栽培面積が世界全体に占める割合は7%である。有機栽培は南米でも増大している。

有機栽培リンゴの生産増は輸出にどういった影響を与えるだろうか。教授は、米国産有機栽培リンゴを欧州に売り込むことは難しいだろうが、有機農産物の需要の増大という世界的な動きがアジア地域に波及すれば、米国北西部のリンゴ産業にとって新たな未来が開かれるだろうと語っている。

現在、ワシントン州の有機栽培のリンゴや有機果実の輸出はほとんどがカナダ向けである。リンゴについては、「ガラ」、「ふじ」が中心で、以下「ハニークリスポ」、「グラニースミス」、「レッドデリシャス」となっている。「クリスポピンク」は有機栽培リンゴとして市場に食い込み、地位を確立しつつある。同教授は、ワシントン州立大学が育成し、「コズミッククリスポ(Cosmic Crisp)」という名前でも売り出された新品種 WA38 についても有機栽培

向け品種としての将来性は高いという。

北西部のコロンビア河流域はワシントン州の有機栽培リンゴ生産の中心地で、米国農務省の2017年版ワシントン州果樹栽培面積調査によると、ヤキマや州中北部地域の3,000エーカーに対し、有機栽培認証面積は実に7,400エーカーに上っている。

リンゴに比べ有機栽培ナシの生産は、安定的に増加しつつある。2016年現在のワシントン州の有機ナシ栽培面積は全面積の10%強を占め、出荷量は110万箱で、平均出荷価格は1箱37ドルである。また、約400エーカーが有機栽培へ転換中である。

サクランボについては、10年前にアウトウシヨウジョウバエ(spotted wing drosophila)の被害が大発生し有機栽培の拡大にブレーキがかかったが、教授によると、アウトウシヨウジョウバエ対策の進展を受けて再び有機栽培認証を受けようという動きが見られるという。2016年現在、有機栽培はワシントン州のサクランボ生産量の2%強で、価格は個人消費向けも急速冷凍物も底堅いという。

## 中国の新年

ASIAFRUIT 誌(2017年12月・2018年1月合併号)

中国の新年は、現代の中国本土においては春節として知られているが、中国の最も重要なお祭りで、中国の伝統的な暦の変わり目に祝われる。

中国の新年のタイミングは新月の出現によって決まり、1月21日から2月20日の何れの日かに始まる。お祝いは伝統的に大みそかから最初の暦月の15日の天燈祭(ランタンフェスティバル)まで続く。

中国と同じように、新年は、台湾、香港、マカオ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、カンボジア及びフィリピンを含む多くの中国人が住む国や地域

においても祝われる。世界中で毎年恒例の大量の人の移動を生じさせる大きなお祭りである。

伝統的に、お祭りは神をたたえるものであったが、現在では、中国の新年のお祭りに関する慣習はかなり多様化している。しばしば、中国の元旦の前の晩は中国の家族にとって恒例の再会の晩餐の機会となっている。多くの地域においては、新年に先駆けて果物が贈答され、地域及び世界の果実業界にとってこのお祭りは重要な販売時期となっている。果物の輸入に当たっては中国の新年のタイミングは極めて重要であり、販売シーズン

と合致する可能性もあれば、完全に機会を逃す可能性もある。2018年の成年は、新年が2月16日に始まり、貿易業界にとっては「遅い」と考えられている。しかしながら、中国本土における果実輸入業者にとっては、遅いタイミングは悪いことではない。

「チリ産のサクランボとブルーベリーは、伝統的に中国の新年に販売される2大輸入果実だ。中国の新年が遅いことで、これらの果実にとってはより長い販売期間が与えられ、期待を込めて、中国は多くの量を輸入できる」と輸入販売業者 Joy Wing Mau の部長代理

である Li 氏は述べている。「チリ産の核果類やオーストラリア産のブドウのように、通常は中国の正月に間に合わないか、または正月前の販売量が非常に限定されているニッチな産品にもチャンスがある。遅い日程により、正月前に、より多くの量が輸入でき、大きな利益をあげることが可能となる。その他の果物のためにもなるだろう」とも語っている。

上海に拠点のある輸入業者 S&A Produce の Davies 氏は、Li 氏の意見に同意している。「通常は正月の後には市場は少し休止状態になるため、個人的には良いタイミングだと考えている。中でも、チリから輸入するサクランボやブルーベリーにとっては朗報だ。今年はチリから複数の高速船によって輸入されるので一層輸入量を増やすことができる」と語っている。

チリのサクランボの生産量は昨年シーズンに比べて非常に多いと予想されている。このため、品質さえ良ければ、より多く、より長期に中国市場において新年向けの販売が行われることになる。

「今年の中国におけるチリ産サクランボの取引は、非常に長期間続きそうだ」と上海の輸入業者 Fruta Cloud の Liu 氏は述べている。「昨年の輸入数量は5キロ箱で1,900万箱であった。今年は70%以上増えて3,200万箱になると予想している。Fruta Cloud は、中国における一連の販売促進を行うため、チリのサクランボ委員会と協力を行っている。我々の目標は単にシーズンの終盤に当たる新年だけを販売対象とするのではなく、シーズン全体を通じて需要を喚起することである」とも語っている。

チリ産ブルーベリーの輸入量は昨年と同程度であると予想されている。一方、ペルーは2017年の早

い時期に被った洪水によりブドウの生産量が減少したため、中国の新年の市場は供給不足になる可能性がある、と輸入業者は述べている。また、新年の前にはリンゴに対する巨大な需要があるが、大部分は国内生産によって満たされている、と Li 氏は付言している。

輸入果実に対する中国の欲求は年間を通じて常に拡大している。この需要の高まりは国の経済成長率及び急成長する中産階級と連動している。

「人々が益々豊かになり、そして益々健康的な生活に注意を払うようになってきているので、新しく安全でおいしい果物に対する需要が強くなってきている」と Li 氏は述べている。「輸入ビジネスの観点から見ると、消費は急速に進化している。アボカドのような品目は中国で大きく伸びている。一般的に、消費者はより良い食の経験を期待している。良い品質と味の果物に対してより多く支出することにやぶさかではない」と語っている。

Davies 氏も同意し、「高品質な果物に対する需要は、それが輸入ものであると国産であろうと上昇中である。輸入果実に対する需要は将来益々高まると予想される」と語っている。

ペルー産のブルーベリーは、外国産の果物に対する中国の需要の高まりによって恩恵を受ける品目の一つである。2017年には沢山の輸入量があり、国内生産とチリからの入荷との間の時期的供給ギャップを満たした。しかしながら、多くの品種は消費者の嗜好に合わなかったため、荷主が受け取った利益は少なかった。「ペルーの輸出業者や生産者が中国市場について理解するにはいくらか時間がかかるだろう」と Li 氏は述べている。

その他の新規輸入品としてはポーランド産のリンゴがあるが、味に関する同様の理由から、中国における販売に苦しんでいる。甘みが十分でなく、また保存可能期間について懸念があるからだ。

Li 氏によれば、保存可能期間については、昨年中国への直接アクセスが可能となったカリフォルニア産のイチゴについても問題があるそうだ。「中国にはイチゴに対する大きな需要があるにもかかわらず、現在まで非常に少ない数量しか入荷していない。イチゴは保存可能期間が非常に短いため、保存技術により輸入量が制約を受けている」と語っている。

一方、輸入業者はオーストラリア産及びチリ産の核果類に関しては販売の好機があると見込んでいる。核果類に対する強い需要と国産と季節が逆になることから、最近中国市場への輸入が解禁された。「オーストラリアは高級で高価格な果実を市場に供給するだろう。一方、チリは低価格でより多くの量を供給することになるだろう。どちらの国も中国産と季節が逆になるので将来は明るい」と Davies 氏は述べている。

「需要が拡大し、市場アクセスも改善しているため、一般的に果物の輸入に関する展望は明るい」と Li 氏は指摘している。しかしながら、貿易業者はその結果生じる競争の激化に備え、気持ちを引き締めるべきである。「中国は、大量の果実を消費する巨大なポテンシャルを持つ市場である。そして、生鮮果実については他国からの輸入アクセスが拡大しつつある。このことは、中国の人々が多くの選択肢を持つことに繋がり、競争が激化することを意味している」と締めくくった。

## 2017/18年世界のカンキツ需給

米国農務省海外農業局ホームページ (2018年1月25日公表)

### <オレンジ>

世界の2017/18年のオレンジ生産量は、前年より4

00万トン減少し、4,930万トンになると予測される。中国ではやや生産が増加するものの、悪天候によりブ



ラジル、EU、米国で生産量が減少するためである。加工仕向量はブラジル、米国を中心に370万トン減少し、オレンジジュース生産量は前年を16%下回る170万トン(65度ブリックス換算)になると見込まれる。輸出量は前年と同程度であり、生産量の減少は専ら加工仕向量に影響する見込みだ。

**米国**の生産量は23%も減少し、1997/98年に比べると1/3の水準に落ち込むと予測される。これはフロリダ州を2017年9月に襲ったハリケーンによる落果、カンキツグリーンング病による生産量の減少、カリフォルニア州を襲った熱波の被害によるものである。フロリダ州産は大部分が加工に向けられ、カリフォルニア州産は生食向けである。輸出量、国内生鮮消費量、加工仕向量はいずれも減少すると見込まれる。

**ブラジル**の生産量は裏年に当たることから、前年を15%も下回る1,730万トンと予測される。また、天候が不順であったことから開花量が少なく着果も悪かった。生産量は大きく落ち込むものの、2年前に比べれば生産量は多いと予測される。加工仕向量は290万トン減少し、1,230万トンと見込まれ、オレンジジュース生産量は120万トン(65度ブリックス換算)と予測される。なお、生産量の減少は国内生鮮消費量の減少にはあまり影響しないと見込まれる。

**中国**の生産量は、天候に恵まれたことから、前年を30万トン上回る730万トンと予測される。国内生鮮消費量は、生産量の増加、高級品等に対する輸入需要の拡大から増加すると見込まれる。

**EU**の生産量は、干ばつ等の影響があったことから、前年を8%下回る630万トンと予測される。生産量の減少から加工仕向量及び域内生鮮消費量は減少すると見込まれるが、輸出量及び輸入量は同程度と予測される。

**エジプト**の生産量は、前年を6%上回り、過去最高の320万トンと予測される。輸出量も5%増加し、過去最高の160万トンと見込まれる。2016年11月に行われた通貨切り下げの2年目に当たることも輸出が増加する要因である。エジプトは世界の輸出量全体の1/3を担っている。

**南アフリカ**の生産量は、前年を2%上回る140万トンと予測される。輸出量は過去最高の120万トンと見込まれ、世界の輸出量の25%を占めている。

**トルコ**の生産量は、前年を3%上回り、過去最高の190万トンと予測される。国内生鮮消費量及び輸出量も過去最高と見込まれる。

**メキシコ**の生産量は前年をやや下回ると予測される。これに伴い、国内生鮮消費量、加工仕向量も減少が見込まれる。輸出量は、米国向けの拡大が期待できることから、7%増加すると見られる。

**モロッコ**の生産量は、天候が不順であったため、前年を10%下回る93.5万トンと予測される。輸出量は品質が伴わなかったため、前年より約4割減少すると見

込まれる。一方、国内生鮮消費量は若干の減少に留まる見込みである。

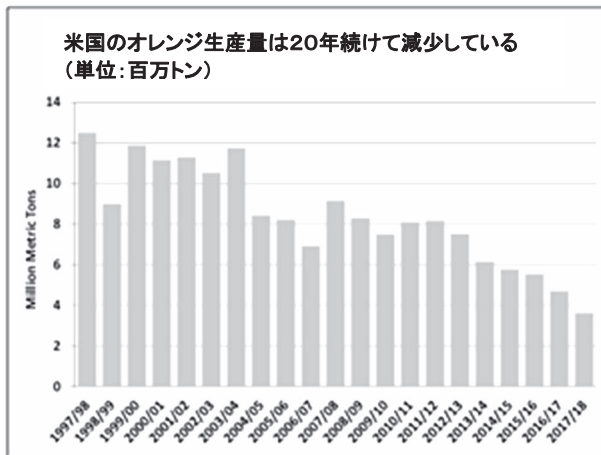
### 世界のオレンジ需給

(単位：1,000トン)

国名	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 1月予測
生産量						
ブラジル	16,361	17,870	16,714	14,414	20,400	17,340
中国	7,000	7,600	6,600	6,900	7,000	7,300
EU	5,890	6,550	5,954	6,038	6,779	6,258
メキシコ	4,400	4,533	4,515	4,603	4,640	4,600
米国	7,501	6,140	5,763	5,523	4,685	3,618
エジプト	2,450	2,570	2,635	2,930	3,000	3,180
トルコ	1,600	1,700	1,650	1,800	1,850	1,905
南アフリカ	1,659	1,723	1,645	1,275	1,400	1,430
モロッコ	784	1,001	868	925	1,037	935
アルゼンチン	550	800	800	800	620	850
ベトナム	521	590	566	637	635	635
オーストラリア	435	430	430	455	480	480
コスタリカ	326	315	220	335	322	325
グアテマラ	152	154	161	177	175	175
イスラエル	73	69	86	86	81	90
その他	160	191	145	159	161	161
合計	49,862	52,236	48,752	47,057	53,265	49,282
国内生鮮消費量						
中国	6,405	6,865	6,043	6,446	6,717	7,070
EU	5,382	5,549	5,333	5,406	5,988	5,631
ブラジル	5,421	6,035	5,196	4,940	5,124	5,010
メキシコ	2,887	3,312	2,947	2,929	2,887	2,852
エジプト	1,365	1,385	1,350	1,380	1,380	1,480
トルコ	1,290	1,284	1,310	1,366	1,397	1,450
米国	1,492	1,357	1,263	1,346	1,259	1,008
モロッコ	642	820	688	811	824	800
ベトナム	559	661	602	695	680	680
アルゼンチン	360	524	450	469	330	490
ロシア	511	467	438	470	426	436
サウジアラビア	274	274	448	435	350	350
イラク	261	305	247	262	260	260
オーストラリア	218	206	175	235	210	210
グアテマラ	203	185	185	211	210	210
その他	1,663	1,532	1,475	1,543	1,422	1,432
合計	28,933	30,761	28,150	28,944	29,464	29,369
加工仕向量						
ブラジル	10,935	11,832	11,506	9,466	15,259	12,322
米国	5,470	4,420	4,133	3,684	2,999	2,290
メキシコ	1,510	1,200	1,550	1,650	1,710	1,700
EU	1,069	1,474	1,251	1,286	1,491	1,322
中国	600	715	650	600	580	570
アルゼンチン	113	200	278	270	212	280
コスタリカ	240	220	136	220	225	240
南アフリカ	369	471	403	142	161	185
エジプト	85	85	85	100	100	100
トルコ	95	100	80	100	100	98
その他	196	200	200	129	141	135
合計	20,682	20,917	20,272	17,647	22,978	19,242
輸出量						
エジプト	1,000	1,100	1,200	1,450	1,520	1,600
南アフリカ	1,162	1,144	1,160	1,064	1,170	1,180
米国	678	506	522	657	609	520
トルコ	244	349	305	371	393	405
EU	322	346	297	319	293	295
オーストラリア	127	126	156	161	230	230
香港	45	49	74	107	172	160
モロッコ	82	111	130	89	163	100
アルゼンチン	77	76	72	65	80	80
メキシコ	31	47	44	56	75	80
中国	83	108	53	74	60	60
ブラジル	20	20	28	24	33	24
シンガポール	7	9	8	8	6	6
イスラエル	7	6	6	6	5	5
マレーシア	3	3	2	2	4	4
その他	1	2	2	3	4	4
合計	3,889	4,002	4,059	4,456	4,817	4,753

輸入量						
E U	883	819	927	973	993	990
ロシア	512	469	440	473	430	440
中国	88	88	146	220	357	400
サウジアラビア	274	274	448	435	350	350
香港	217	230	256	286	305	300
アラブ首長国連邦	201	220	230	222	200	210
米国	139	143	155	164	182	200
カナダ	199	183	190	204	188	190
イラク	169	189	180	189	185	185
韓国	152	100	111	154	143	130
マレーシア	104	100	102	101	100	100
日本	113	87	83	100	92	89
ウクライナ	133	106	69	76	74	75
スイス	68	63	67	71	68	70
コスタリカ	91	77	56	35	52	65
トルコ	29	33	45	37	40	48
ベトナム	38	71	36	58	45	45
シンガポール	45	48	46	44	42	42
グアテマラ	51	31	24	34	35	35
ノルウェイ	38	34	36	38	35	35
メキシコ	28	26	26	32	32	32
オーストラリア	20	16	16	18	20	20
ブラジル	15	17	16	16	16	16
南アフリカ	0	13	13	1	3	10
モザンビーク	35	7	11	5	5	5
その他	0	0	0	4	2	0
合計	3,642	3,444	3,729	3,990	3,994	4082

年産は、北半球は11月→10月、南半球は翌年



米国のオレンジ生産量は20年続けて減少している  
(単位:百万トン)

### <タンゼリン/マンダリン>

世界の2017/18年の生産量は、中国で増加するもののEU及びモロッコで減少するため、前年をやや下回る2,990万トンと予測される。生鮮消費量は前年と同程度であるが、輸出量は6%下回ると予測される。

中国の生産量は、天候に恵まれたことにより、前年を60万トン上回る2,120万トンと予測される。これに伴い、国内生鮮消費量も増加が見込まれる。中国は世界の70%の生産量及び生鮮消費量を占め、輸出量の1/4を担っている。

EUの生産量は、スペインで悪天候に見舞われたことから、前年を13%下回る300万トンと予測される。域内生鮮消費量及び加工仕向量はこれに伴い減少するが、輸入量は変わらないと見込まれる。

トルコの生産量は前年に比べてやや増加し、過去最高の130万トンと予測される。連動して国内生鮮消費量は4%増加するが、輸出量の増加には結びつかないと見込まれる。

モロッコの生産量は7月・8月に高温に遭遇したため、前年より20%減少し、100万トンと予測される。このため、輸出量も減少が見込まれる。

日本の生産量は、天候に恵まれなかったため、前年を7%下回る99万トンと予測される。国内生鮮消費量も同様に減少が見込まれる。

米国の生産量は、カリフォルニア州で天候が不順であったことから、前年を14%下回る79.9万トンと予測される。国内生鮮消費量及び輸出量も減少が見込まれる。

### 世界のタンゼリン/マンダリン需給

(単位:1,000トン)

国名	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 1月予測
生産量						
中国	17,000	17,850	19,400	20,200	20,600	21,200
E U	2,927	3,213	3,474	3,081	3,432	2,975
トルコ	876	880	960	1,040	1,300	1,310
モロッコ	662	1,160	1,003	1,065	1,278	1,020
日本	846	1,124	1,040	933	1,070	990
米国	660	700	810	861	937	799
韓国	667	672	697	635	600	560
アルゼンチン	300	370	350	350	250	400
イスラエル	178	139	205	190	243	265
南アフリカ	171	195	203	226	252	230
その他	202	171	152	154	153	153
合計	24,489	26,474	28,294	28,735	30,115	29,902
国内生鮮消費量						
中国	15,650	16,524	18,053	18,910	19,413	20,060
E U	2,493	2,848	3,206	2,983	3,274	2,905
日本	780	1,041	959	860	989	918
ロシア	789	852	782	724	841	790
米国	642	720	759	769	867	779
トルコ	479	364	368	487	609	634
モロッコ	355	659	657	600	763	600
その他	1,869	1,839	1,743	1,714	1,654	1,654
合計	23,057	24,847	26,527	27,047	28,410	28,340
加工仕向量						
中国	660	600	630	660	650	640
E U	347	385	348	271	372	270
米国	130	131	221	288	308	270
アルゼンチン	63	82	97	110	75	155
日本	81	90	90	87	98	91
イスラエル	30	24	45	40	55	55
韓国	56	93	159	85	56	50
その他	17	20	24	12	15	24
合計	1,384	1,425	1,614	1,553	1,629	1,555
輸出量						
トルコ	406	532	610	575	710	700
中国	702	744	736	658	587	550
モロッコ	307	501	346	465	515	420
E U	404	349	287	250	236	250
南アフリカ	133	153	157	190	211	180
イスラエル	78	78	93	87	120	140
アルゼンチン	87	88	53	50	45	45
その他	48	38	48	42	40	34
合計	2,165	2,483	2,330	2,317	2,464	2,319
輸入量						
ロシア	789	852	782	724	841	790
E U	317	369	367	423	450	450
米国	154	182	212	232	274	280
カナダ	143	117	141	146	155	145
ウクライナ	185	202	125	126	140	140
ベトナム	144	149	158	116	118	110
タイ	135	139	130	149	116	105
フィリピン	57	51	54	68	70	70
インドネシア	77	109	87	60	70	65
マレーシア	76	65	70	69	64	60
その他	40	46	51	69	90	97
合計	2,117	2,281	2,177	2,182	2,388	2,312

年産は、北半球は11月→10月、南半球は翌年

2017年5月に仏大統領に就任したマクロン氏は、選挙公約の中で食料に関するエタ・ジェネロの開催を挙げていた。エタ・ジェネロは日本語では三部会と訳されている。革命以前のフランスで、貴族、僧職、平民の三者が議論をする場として開催されたため、三部会となったらしい。仏語でジェネロはジェネラルの複数で、三という数の意味はなく「全者会議」といったところだ。今回のエタ・ジェネロは7月20日から11月20日まで5ヶ月間、農業者、食品加工業者、流通業者、消費者、環境保全団体の代表、地方自治体の議員や首長、農業省、経済省、環境省の役人など700人以上の人が参加し、14の部会に分かれて食品の安全性、農業の環境対策、農業者の所得改善などを議論した。会合に費やされた時間は総計で3万5千時間にのぼる。各部会の議長には元大臣、元裁判所所長あるいは業界の代表者、農業者などが協議の上で選ばれた。また、一般の人が提言できるようにインターネットのサイトも設けられ、それぞれの提言が一般者からどの程度の賛同を得ているかも分析されている。提言者は1万8千人、検索者は15万人であった。幅広い内容の中でも農業者の所得についての議論が注目された。ここ数年、農業者の所得が著しく減少し、2016年には農業経営者の30%が月350€(4万7千円)未満の所得だった。また3日に1人の割合で農業経営者が自殺していて、多くは設備投資の返済に行き詰まったためと言われている。

1月31日に、エタ・ジェネロの結論をほぼ踏襲する法案が閣議に提出された。農業者の所得改善に

ついては、農業者と加工業者、流通業者の取引におけるSRP(赤字販売限界価格)の10%引き上げと、契約後の販売促進(値引き販売など)を理由とする割引や払戻金の規制が盛り込まれ、この二つの措置を実験的に2年間実施するとしている。その他、取引価格、それを記した契約文書は従来のように買手側ではなく売手側が提示するとされた。契約書には業際組織で定めた生産コストと市場の係数を記入し、売手はこれらの係数を考慮して価格を決める。(もともと書面契約は牛乳、青果物の取引では義務とされているが、その他の部門では義務ではない。)その他、商業取引の問題を扱う調停者の権限を強化することなどが組み込まれた。

エタ・ジェネロでは、契約後の販売促進の割引は契約単価の34%未満の額とし、販売量の25%までとすることが決められたが、法案には明記されていない。適用法に明記されるのであろう。34%という数値は、「二つ買ったら一つおまけ」は許されるが、「一つ買って一つおまけ」は許されないものである。

SRPとは、それ以下では小売が禁止される価格である。フランスの商法では昔から小売業者が仕入れ価格を下回る価格で販売することが禁止されていたが、赤字の概念を明確にするために1996年に法律でSRPが定義された。例えば、生産者組織が単価110€のものを量販店グループに売する場合、販売量などに応じた割引が10€とすると、契約書に記される単価は100€となり、これがSRPとされた。契約後の販売促進などの割引や払戻金があってもそれは考慮されなかった。その後数回の法改正で、販売促進などの割引の一部、後に全

額を差し引いた額がSRPとされ、SRPが実質上引き下げられた。エタ・ジェネロの参加者の多くは、SRPの低下が量販店の価格競争を激化し、農業生産者の所得を減らしたと考えたようだ。農業経営者団体の最大組織であるFNSEAはSRPの15%の引き上げを要求していた。

マスコミを見ると、農業者に同情する人はかなり多い。しかし、消費者団体の UFC・クショワジュールは、2月初頭、食料品のSRPの10%の引き上げで、消費者の負担が50億€(6,750億円)増えるかもしれないと警告を發した。小規模農業経営者の団体である「農民連盟」も、流通業者のマージンを保証するSRPを引き上げても、農業者の所得は増えないだろうと批判的だ。

量販店は圧倒的に強い立場にある。大手量販店の仕入れセンターは五つで、生産者にとって、量販店の納入者リストから外されることは命取りだ。法案の中に、生産者の組織化を促す措置も含まれてはいるが、これまでも掛け声的な措置は何度も採られてきた。エタ・ジェネロの閉会前に、農業生産者、加工業者、量販店グループの間でお互いに尊重しあいましょうという同意書が調印されたにもかかわらず、それと並行して開かれていた来年度の価格交渉の場では、量販店グループが生産者組織に対してこれまで以上のプレッシャーをかけていると報じられた。今回提案された措置で、農業者の所得が改善するのかどうか、疑問は大きい。

### 豪州：ピンク色のナシ新品種育成

### 豪州現地情報調査員 トニー・ムーディー

果皮の色がピンク色を帯びた2種類の新しいナシが生まれた。こ

れ等のナシは2018年上半期には豪州のスーパーマーケット店頭をピンク

色で染め上げるだろう。この2つのナシは「ランヤ(Lanya<sup>®</sup>)」と



「デリザ(Deliza®)」といい、ビクトリア州の研究機関である園芸振興センターで数年かけた交配試験の結果育成されたもので、最近アジア市場で試験販売を行ったところである。この研究を担当したTomkins 博士によると、あるスーパーマーケットの仕入れ担当者は即座に販売したいと言い、試食した消費者は知り合いに薦めたいと語っていたとのことである。博士は、「大変に有望だ。ここ何年かナシ生産は減少を続けてきたが、これら新しい2品種はビクトリア州のナシ生産を甦らせ、収益性向上をもたらすだろう」と説明している。

2004年以来、豪州のナシ生産量は40%減少している。輸出

も2003年の18,000トンから約8,000トン程度へと減少している。

同博士は、その原因の一部がオーストラリアのナシ生産の殆どが伝統的な欧州品種によって占められているためだと次のように語っている。「国内では近代化された今の栽培方法に合わない欧州原産のウィリアムズ・ボン・クレティエン(Williams Bon Chretien)、パッカムズ・トライアンフ(Packham's Triumph)、さらにはコレラス(Corellas)といった100年以上昔の古い品種が、未だに栽培されている」

新品種の試験栽培は、豪州のナシ生産量の約90%を占めるビクトリア州のゴウルバーンバレーの果樹園で行われ、大規模な貯蔵試験や輸送試験を経て消費者の嗜好調査

が行われた。その結果、既存のピンク色を帯びた品種より高い評価を得た。「ランヤ」と「デリザ」は交配試験の結果育成されたもので、遺伝子操作によって作出されたものではない。新品種への投資の経済性についての調査結果によると、「デリザ」の最も効率的な植栽密度は1ha 当たり2,222本であるとし、「植栽密度の低いパッカムズ・トライアンフの成木の1ha 当たり収益は平均967ドルで、平均的に見ると年間収益の45%を失う可能性があるのに対し、ピンク色の新品種の30年間の収益見積額は年平均14,265ドルに達する」とのことだ。新品種「ランヤ」と「デリザ」の販売開始は2018年と見られている。

## タイ：パインアップルがGI認定ほか

タイ現地情報調査員 坂下 鮎

トラート県の農家は「シートン」品種のパインアップルがGI認定を受けたことにより、付加価値の形成を急いでいる。国内外のプレミアム市場の模索・開拓、零細農家のグループ化による2万ライ(1ライ:0.16ha)の大規模経営化、また、フリーズドライ加工による中国、日本市場への輸出など、成長の可能性は非常に高い。

トラート県副知事のプラターン・スラキットブワン氏によると、2017年のトラート県のパインアップルの出荷量は加工用のパタバア品種が19,378トン、生鮮消費用シートン品種が50,939トンとなっており、加工用30%、生鮮消費用70%の割合となっている。シートン品種は2017年9月に知的財産局から地理的表示の認定を受けたばかりである。このため同県では生産、販売、加工、マーケティングに関する運営指針の設定や国内外の市場を開拓するための準備を行っている。そのためには、まず、政府および民間が協力して、「トラート県のGI認定を受けたパインアップル」というブランドの形成、ロゴの作成、そして品質規格に基

づくパインアップルの生産が重要である。

今後も成長を続けていくためには、生産量を拡大することが必要であり、地域コミュニティーの企業は零細農家をグループ化し、2万ライにもなる農地で大規模経営化することを目指している。年末の11月、12月はパインアップル以外の果実が市場に出回らないので良い価格をつけることができる時期であり、さらに観光客も増える。そんな絶好の時期にGIを取得することができたわけだ。今年はおよそ4,000~5,000トンの生果が出荷されると予想している。このため、早急に宣伝広告を作成し、付加価値を高めるマーケティングが進められている。現在、同企業は大手量販店である「マクロ」及び「テスコ・ロータス」の2店と売買契約を結んでいるが、これら以外の販売先とも提携しようとしている。例えばリゾート施設などのコラボレーションでイベントを開催し、ウェルカムドリンク提供時にサービスする果実や加工品としてパインアップルを売り込んでいくという。

企業の代表者であるサラウット・コンケーオ氏によると、トラート県のシ

ートン品種は、甘くて、香りがよく、芯の部分も食べることができるので、殆どが生鮮消費用とのことである。通常、12~1月と5月~6月の年間2回収穫することができるが、1回目の12月から1月はトラート県ではパインアップル以外の果実の収穫がない。さらに観光シーズンなので、大きいサイズのもの1個12~13パーツと価格も安定している。しかし、2回目の収穫期である5月から6月は成長促進剤を使用せず自然に収穫できるが、ランブータン、ドリアン、マンゴスチン、ロンコンの収穫時期と重なる。このため、市場での販売が頭打ちとなり、価格は下落し、1個あたり7~8パーツにまで落ち込む。この時期は出荷が過剰にならないように、また、他の果実の収穫時期と重ならないようにと努力しているが、残念なことに毎年同じ問題が発生するようだ。

このような問題を解決するためにも、GIを取得したトラート県のシートン品種の価値を上げるため、零細農家がグループ化し、大規模化した上でGAPを取得することが大切であると考えられている。

(公財) 中央果実協会

編集・発行所

公益財団法人 中央果実協会

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-9-13  
三会堂ビル 2階

電話 (03)3586-1381

FAX (03)5570-1852

編集・発行人

今井 良伸

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの200グラム運動

当協会のweb サイト

[www.japanfruit.jp](http://www.japanfruit.jp)

本誌について、ご質問、お気づきの点、ご意見がおりになる場合や、転載を希望される場合には、上記にご一報下さるようお願いいたします。より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財) 中央果実協会にあり、翻訳の正確さに関して、

**Good Fruit Grower  
ASIAFRUIT**

は一切の責任を負いません。

一方、国外市場の開拓についてはまだアイデアがないようだ。かつて中国に輸出したことがあるが、果肉が黒ずんでいたのが問題となった。また、韓国に輸出した際には、初年度にコンテナ2本分の発注があったが、その後はストップしたままだ。現在、ドバイからの引き合いがあるが、売買合意には至っていない。なお、加工品に関しては原材料の価格次第だそうだ。(この記述は昨年12月に作成されました)

### <イースタン・フルーツコリドー・プロジェクト>

商務省大臣のソディジット氏は、東部地域の「イースタン・フルーツコリドー・プロジェクト」が閣議で承認されたと述べた。同プロジェクトはタイが規格基準を持った熱帯果実の生産地として世界レベルのハブとなることを目指すものである。また、閣議では2018年度予算として、同プロジェクトに基づく「生産物の管理」、「マーケティング」、「開発研究」、「農家および組織の開発」、「情報システムの管理」の5項目に8,000万バーツを支出することか承認された。さらに、タイを「世界のフルーツの都」とすることを目標とした覚書が商務省、タイ商工会議所、チェンマイ大学、プラパ大学の4者間で交わされ、国内外の消費者が安心してタイ産果実を消費することができるように Thai GAP や Q-GAP などの規格基準をこれらの機関が協力して設定することとした。また、生産者ネットワークや市場ネットワークを構築し、タイ産果実の品質基準の向上に挑むこととしている。これらの協力関係は覚書の署名が終わると同時に施行される。

大臣は、「様々な種類の果実栽培

ができるという可能性と際立った果実の味は国内外の市場で大きな需要を喚起できる」と述べ、「今回、各関係機関が協力することで、タイ産果実の競争力を高め、品質と価格の向上を促し、タイを『世界のフルーツの都』へと導き、世界市場でタイ産果実が成功することを可能とする」と述べた。覚書は果実生産者と国内外の仲買業者の間の果実市場を繋ぐ包括的なものでもある。このため、生産者にとっては、市場での販売が保証される。また、覚書にはタイ産果実の品質規格や集荷方法、国内外への輸送方法および流通方法について明記されている。このため、消費者にとっても安全な果実を消費することができ、信頼性を築くことができる。

また、閣議では、タイを「世界のフルーツの都」とするための包括的販売戦略計画についても承認された。主な内容は以下の通りである。

- 1) プレミアムおよび準プレミアムタイ産熱帯果実の生産規格、販売規格を設定し、国際レベルで容認される品質規格を持つ果実を生産することで、生鮮および加工果実産業を振興する。加工品については新製品を開発し、魅力のあるパッケージを開発する。
- 2) 効率的で、オンラインシステムとリンクした販売経路を開発する。オンライン市場や先物取引、国境貿易を育成し、拡大する。
- 3) タイの果実取引業者への財政支援を強化する。果実産業の品質向上や発展のために業者が投資することができるように特別な金利で果実生産者、販売業者に融資を行う。
- 4) 需要を生み出すために積極的なPRを行う。購買力のある地域や観光地でのイベント活動のほか、海外市場でも積極的なPR活動を行う。また、ブランド化を積極的に進める。【2018年2月の為替は1バーツ=約3.4円】

加工用パインアップル(未選)の月別農家庭先価格(2015年1月~2018年1月)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月
2015年	8.51	9.35	9.79	9.75	9.59	10.00
2016年	10.43	10.54	9.75	9.33	10.35	11.95
2017年	7.62	6.37	6.70	6.12	4.62	4.06
2018年	3.32					
7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
10.56	10.79	11.26	11.85	12.18	10.52	10.35
12.22	11.50	10.89	10.69	9.96	8.34	10.50
4.26	4.28	4.32	4.11	3.15	3.08	4.95

出所: 農業経済局 単位: バーツ/kg